



第89期 定時株主総会

2026年6月23日
(株)今仙電機製作所

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

第89期事業報告及び連結計算書類の内容について
ご報告申し上げます。

最初に、「事業の経過及びその成果」についてご報告いたします。

国内/世界情勢



国内の景気回復の兆し



中東/ウクライナでの地政学リスク



中国の経済成長鈍化



米国政権の
通商政策



自動車業界



中国のローカルメーカー台頭
日本車販売不振

依然として厳しい経営環境

2

当連結会計年度における世界経済は、国内では雇用・所得環境に改善の兆しが見られたものの物価高騰による実質賃金の停滞や、円安の継続を背景に、個人消費の回復は緩やかなものにとどまりました。海外におきましては、中東・ウクライナ情勢など地政学リスクの長期化や中国における成長鈍化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する自動車業界においては、中国市場における日系メーカーの販売不振や、米国での追加関税などを受け、厳しい経営環境が続いております。

中期会社目標：業績回復と事業成長

9つの重点施策		
経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
守り		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
		④北米・中国再編による収益強化
		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
	⑥稼働力の再構築	
	資本効率	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
シナジー	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
事業基盤		⑨ESG経営の推進

中期・長期目標の実現に向けて**9つの重点施策**を展開

3

このような経営環境の中、当社グループでは
「業績回復と事業成長」を中期会社目標として掲げ、
9つの重点施策に基づく構造改革および
原価低減活動を着実に推進してきました。

米国における収益体制や競争力の強化



■ 生産体制強化に向けた投資

オハイオ工場の工場拡張を実施

既存建屋：13,132㎡

拡張面積
約5,300㎡

拡張後：18,440㎡
(2026年4月 工事完了)



■ 生産体制強化に向けた投資

- ・新規車種用自動生産ライン導入
- ・構内物流の合理化



組立自動化ライン

積極的な投資により収益構造の改善を図る

北米拠点では、事業成長に向けた体質強化を目的として、前期においてテネシー工場からオハイオ工場への生産移管を実施し、当期にてテネシー工場の売却を完了しました。

併せて、組立ラインの自動化をはじめとする省人化や構内物流の合理化を進め、固定費の削減及び生産効率の向上により、収益構造の改善を図ってまいりました。

中国市場の需要動向に合わせた体制整備



■ 生産規模に合わせた人員最適化

広州、武漢の両拠点で実施し**損益分岐点を引き下げ**

■ 武漢工場の生産体制最適化

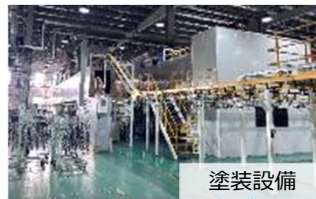
一貫生産体制の構築に向けた取り組み

増設済



プレス設備

導入済



塗装設備

材料現調化



生産・人員の最適化、原価削減および地産地消に取り組む

中国拠点では、市場環境の変化を踏まえて、
需要動向に応じた生産体制の最適化と
コスト競争力の強化を進めています。
希望退職を含む人員最適化を実施するとともに、
一貫生産ラインの導入や、材料の現地調達化を推進し、
原価低減および地産地消の取り組みに努めました。

成長市場でのシート製品売上拡大



■ マルチスズキ様向け新規車種の量産を開始

- ・ **ロボットプレス/組立設備の新規導入**を実施
- ・ 原価低減/体質強化に向け合理化投資を推進中



■ テイ・エス テックとの相互連携推進



インド市場の拡大に伴い、**テイ・エス テックとの連携により受注製品拡大を推進**

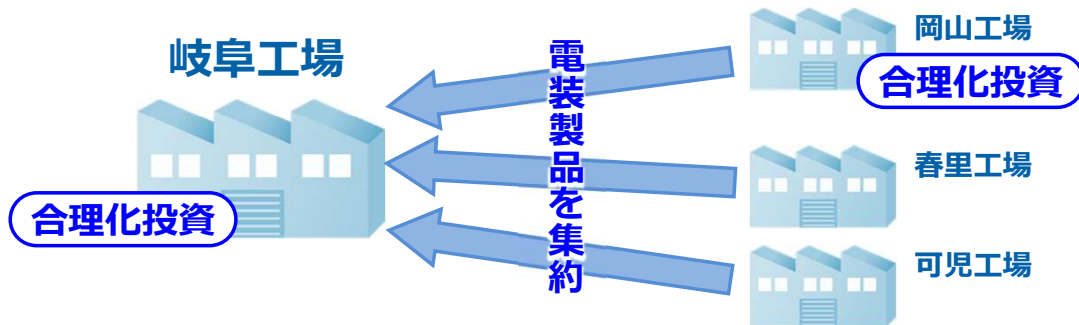
新規車種立ち上げとともに客先と連携した生産体制整備を推進

成長市場と位置付けるインド拠点においては、
生産能力の拡充に向け設備投資を進めるとともに、
テイ・エス テックとの協働による拡販活動を通じて、
新規受注の獲得など、事業基盤の拡大を進めております。

稼ぐ力の再構築



最適化/合理化を推進するとともに、順次**効果刈り取り**も開始



電子事業拡大への対応

- ・広島・岡山工場での**生産体制整備**
- ・**次世代インバータ製品**の量産準備



インバータ製品

最適化と合理化を推進するとともに、大型投資や生産設備の導入を行う

7

国内においては、業績回復が最優先であり「稼ぐ力の再構築」を重点施策として、岡山・春里・可児工場の電装製品ラインを岐阜工場へ移管するとともに、岐阜・岡山工場の合理化投資を推進し、効果の刈り取りを随時実施することで固定費削減と生産効率向上に結び付けています。併せて、電子事業の拡大に向け、生産体制の整備や次世代インバータ製品の量産準備を行っております。

9つの重点施策

経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
守り		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
		④北米・中国再編による収益強化
		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
		⑥稼ぐ力の再構築
	資本効率	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
シナジー	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
事業基盤		⑨ESG経営の推進



■ 政策保有株式の縮小

■ 遊休資産の売却推進

成長投資資金

将来の成長投資に向けた資金を確保

資本効率向上の観点では、
政策保有株式の縮減および遊休資産の売却を進め、
将来の成長投資に向けた資金確保に努めております。

当連結会計年度の具体的な業績につきましては、
後ほどご説明いたします。



(2) 対処すべき課題

次に、「対処すべき課題」についてご報告申し上げます。

国内/世界情勢



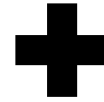
中東での地政学リスク
(エネルギー価格高騰)



不安定な為替相場



米国政権の
通商政策



自動車業界

競争力の高いメガサプライヤーの参入



ローカルメーカーの台頭



EV車戦略の方針転換

依然として厳しい経営環境

10

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、
中東情勢に起因するエネルギー・資源価格の高騰、
米国における通商政策の動向、
為替相場の不安定な推移等により、
先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界においては、
競争力の高いメガサプライヤーの参入や
海外ローカルメーカーの台頭により競争が激化しております。
また、EV車戦略に関するOEMメーカーの方針転換などの
状況を踏まえ、こうした事業環境の変化にスピード感をもって
対応していかなければならないと認識しております。

9つの重点施策

- ① 意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
- ② 営業機能の強化
- ③ メガサプライヤーを超える競争力の強化
- ④ 北米・中国再編による収益強化
- ⑤ 調達構造の再構築による材料費率の改善
- ⑥ 稼ぐ力の再構築
- ⑦ ROEと資本コストを意識した資本政策
- ⑧ グループシナジーによる将来製品開発
- ⑨ ESG経営の推進

- ・9つの重点施策の推進
- ・安定した収益基盤の確立

主なステップアップ施策

- ・収益基盤のさらなる強化
- ・成長市場・成長分野への展開
- ・資本コストや株価を意識した経営の実現
- ・ESG経営を基軸とした持続的成長

9つの重点施策を「倍速の経営スピード」で実行

11

当社グループにおきましては、中期会社目標で掲げる
9つの重点施策を「倍速の経営スピード」で実行し、
安定した収益基盤を確立するべく、取り組んでまいります。

収益基盤のさらなる強化



■ 国内工場再編の推進

- ・電装製品ラインの集約
- ・電子製品拡大に向けた生産スペース確保

継続

継続



岡山工場内

■ 合理化投資の推進

- ・岐阜工場、岡山工場を中心とした合理化投資

継続

【合理化の一例】

岡山工場－自動部品
セットロボット導入



ロボットにより部品セット・取り出しを自動化

外部環境の変化に強い収益基盤の構築を目指す

12

まずは「収益基盤のさらなる強化」として、
業績回復に向けて取り組んだ北米再編、
中国・タイでの人員最適化などの構造改革に加え、
さらなる競争力強化や事業成長に向けて、
国内工場再編、調達構造の再構築、
自動化・省人化等の合理化投資を推進します。
これにより、
外部環境の変化に左右されにくい収益基盤の構築を目指します。

成長市場への展開



■ テイ・エス テックと連携した営業活動 継続

インド市場の拡大に伴い、テイ・エス テックとの連携により受注製品拡大を推進



成長分野への展開

■ インバータ製品立ち上げに向けて順調に推進中 継続



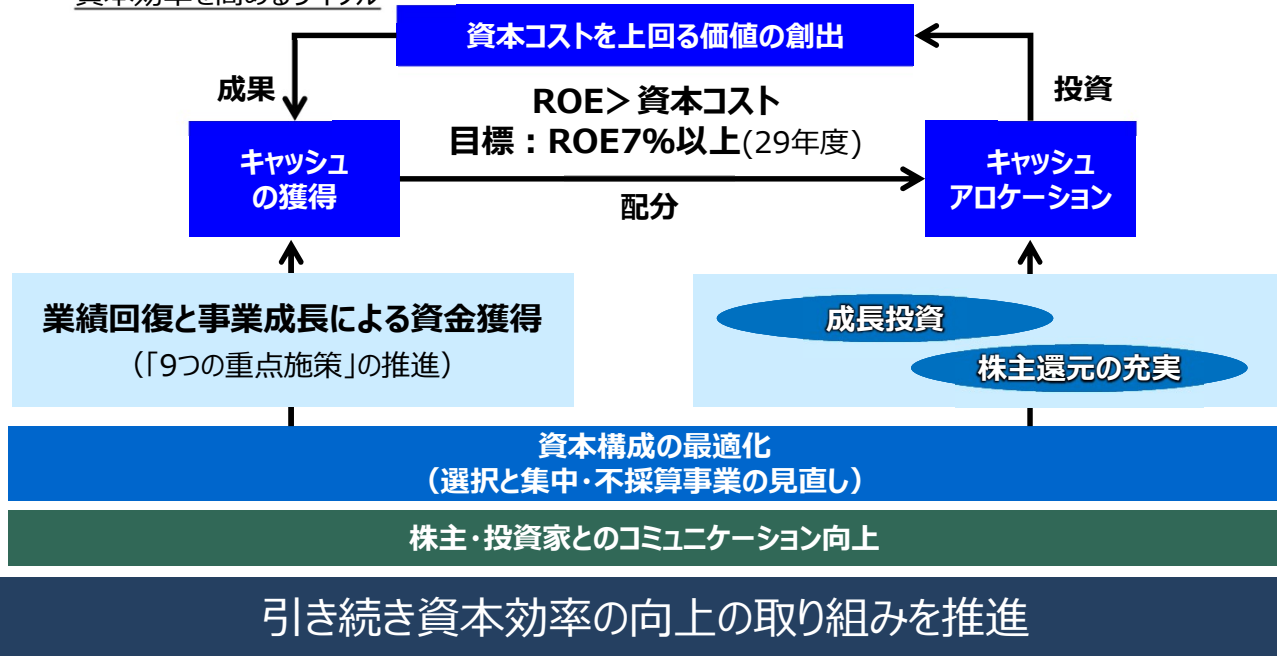
将来成長に向けた活動を引き続き継続

「成長市場・成長分野への展開」として、
インド市場における生産能力の拡大および
現地ローカルメーカー向け拡販を継続するとともに、
テイ・エス テックとの協働によるグローバル拡販を通じて、
事業規模の拡大を図ります。
また、電子事業においては、
次世代インバータ製品をはじめとする高付加価値製品への
投資を継続し、中長期的な成長ドライバーとしての競争力強化に
取り組みます。

資本コストや株価を意識した経営の実現

➤ 基本施策： 資本コスト・株価を意識したキャッシュの使用

資本効率を高めるサイクル



「資本コストや株価を意識した経営の実現」として、
中期会社目標で掲げる9つの重点施策を着実に
実行することで収益力の向上を図るとともに、
資産の有効活用を通じてキャッシュを創出し、
事業成長に向けた投資や株主還元に充当することで、
資本効率の向上を進めていきます。

ESG経営を基軸とした持続的成長



持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を図る

15

「ESG経営を基軸とした持続的成長」として、
環境負荷低減への取り組み、
人的資本への投資、コーポレート・ガバナンスの強化に加え、
サプライチェーンを含めたサステナビリティ向上の取り組みを推進することで、
持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を図ります。

当社グループは、これらを着実に推進することにより、
さらなる業績回復と事業成長の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解と
ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



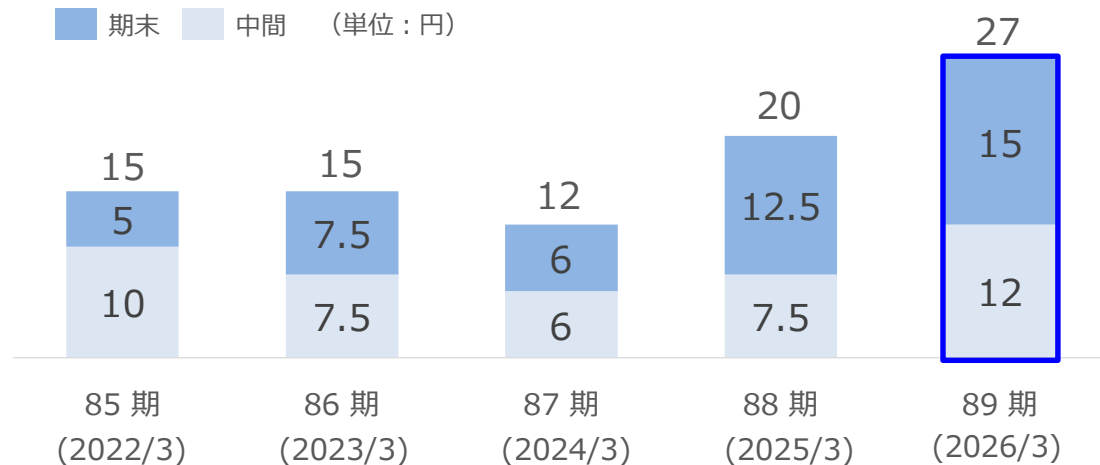
剰余金の配当等の決定に関する方針

続きまして、「剰余金の配当等の決定に関する方針」について
ご報告いたします。

招集ご通知、30ページとあわせてご覧ください。

剰余金の配当等の決定に関する方針

業績に応じた安定的増配、配当性向30%目標を基本方針とする。



17

当社は、業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主の皆様への還元水準の向上を目指し、業績に応じた安定的増配、配当性向30%目標を配当政策の基本方針としております。

当期の配当金は、連結業績および株主還元等を総合的に勘案し、中間配当金12円と期末配当金15円を合わせて、1株あたり年間27円とさせていただきました。



連 結 貸 借 対 照 表

続きまして、連結計算書類の内容についてご報告いたします。
招集ご通知、31ページと合わせてご覧下さい。

資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動資産	53,526	52,626	+ 899
固定資産	27,584	25,704	+ 1,879
資産合計	81,111	78,331	+ 2,779

連結貸借対照表のうち、「資産の部」につきまして、
 「流動資産」は、現金及び預金の増加などにより、
 前期に比べ8億9,900万円増加し、
 53億5,260万円、
 「固定資産」は、投資その他の資産の増加などにより、
 前期に比べ、18億7,900万円増加し、
 27億5,840万円となり、
 これらの結果、「資産合計」につきましては、
 前期に比べ、27億7,900万円増加し、
 81億1,100万円となりました。

負債・純資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動負債	20,787	20,504	+ 282
固定負債	4,225	4,785	▲ 560
負債合計	25,012	25,290	▲ 277
純資産合計	56,098	53,041	+ 3,057

20

次に「負債の部」につきまして、
「流動負債」は、短期借入金の増加などにより、
前期に比べ2億8,200万円増加し、
207億8,700万円、
「固定負債」は、リース債務の減少などにより、
前期に比べ5億6,000万円減少し、
42億2,500万円となり、
これらの結果、「負債合計」につきましては、
前期に比べ2億7,700万円減少し、
250億1,200万円となりました。

「純資産合計」につきましては、
利益剰余金および為替換算調整勘定の増加により
560億9,800万円となりました。



連 結 損 益 計 算 書

続きまして、連結損益計算書についてご説明いたします。
招集ご通知、32ページと合わせてご覧下さい。

単位：百万円	当期	前期	増減率
売上高	87,149	94,341	▲7.6%
営業利益	2,037	393	+417.8%
経常利益	2,122	511	+314.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,480	2,084	+19.0%
1株当たり当期純利益	115円61銭		

「売上高」は、インドでの生産増加はあったものの、中国・タイにおける日本車販売の低迷による生産減少の影響を受け、87億1,490万円、

「営業利益」は、中期会社目標である「業績回復と事業成長」の実現に向けて9つの重点施策に取り組む中で、構造改革や原価低減活動の効果が表れたことにより、前期に比べ417.8%増加となる20億3,700万円、

「経常利益」は、前期に比べ営業利益の増加により、314.7%増加となる21億2,200万円、

「親会社株主に帰属する当期純利益」は前期における多額の投資有価証券売却益が大幅に縮小したものの、当期は営業利益の増加が大きく寄与したことに加え、米国子会社におけるテネシー工場売却に伴う固定資産売却益を計上したことにより、前期に比べ19%増加となる24億8,000万円となりました。

これらの結果、1株当たりの当期純利益は、115円61銭となりました。

以上をもちまして、第89期事業報告、連結計算書類についてのご報告を終了いたします。